

社会的変化と大学英語教育

田中宏昌¹

1. 大学英語教育の方向：「21世紀の大学教育」の提言

大学英語教育に関する議論は、従来の古典的人文主義的な語学教育観である「教養としての語学学習」か、進歩主義的な「実践のための英語教育」か、というレベルをはるかに超えているように見える。平成13年の『英語指導方法改善の推進に関する懇談会』、平成15年の『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』の最終報告書は、ともに英語教育の「実効性」「実践性」の二つを、今後の英語教育の方向性として示している。これは、近年社会言語の分野で言及されている、英語リテラシー（Gee, 1996; New London Group, 1996）の獲得と同一線上の議論であると言えるだろう。それに続く文部科学省委託研究「英語教育に関する研究」での大学における英語教育グループの最終報告書『21世紀の大学英語』¹では、教員は「急速に変化する国際情勢を直視して社会に対する責任を意識し、いかに説明すべきかを真剣に考えなければならない」（2004, p.1）と冒頭で述べられており、英語教育に携わる教員が「社会から隔絶した大学という組織に安住するのではなく」、社会環境の変化を十分に分析し、変化に対応した英語教育実現を目指していく必要性が強調されている。この提言の主旨は、英語リテラシー教育において、常に変化しつつある社会的なコンテクストを考慮する必要性を主張している議論（Roberts, 2001）と、同根の理念に基づくことは明らかである。

『21世紀の大学英語』の提言の中核をなす、首尾一貫したカリキュラム・デザインに基づく「実効ある教育」（2004, p.5）の主張は、大学の英語教育が変化しつつある英語リテラシーへ対応するべきであるという課題を明確な形で提示したものであると評価できる。たしかに、現在の大学英語教育は、英語リテラシー研究の実践的活用に基づくカリキュラム・デザインによるものばかりとはいえない。むしろ、コミュニケーションアプローチを採用した教科書のシラバスの集合にすぎないものが多いのではないだろうか。実際『21世紀の大学英語』では、「カリキュラム・デザインを立案し、それを運営する専門職の教員と、高度なコミュニケーション教育をささえる高度な能力を身につけた教員」（2004, p.6）が教育の現場で必要であるとしている。

『21世紀の大学英語』では、カリキュラム・デザインの中でも、とりわけ重要な項目として学習者のニーズを把握した上での「目標設定」をあげている。特に「学生の能力、および関心のありようについての調査およびデータの蓄積管理」（p.5）を重視する、学習者の主観に基づいたニーズ分析による目標設定を提言している。しかし、「大学を卒業したら仕事で使える英語力」（p.1）、すなわち、英語リテラシーの獲得を設定するのであれば、

1 明星大学人文学部英語英文学科助教授 応用言語学

社会経験の豊かではない大学生の主観的ニーズでは充分とは言えない。学習者の主観だけでなく、より客観的なデータに基づくニーズ分析が現実的な選択であろう (Tarone & Yule, 1989)。主観的ニーズに加えて、現代社会での英語の社会的な役割に関する近年の研究結果を踏まえた、ニーズ分析が必要である。そこで本稿では、世界における英語の位置・役割に関しての研究 (Crystal, 2003; Graddol, 1998)、とりわけ、英語教育に影響を与える変化の大きな要素として頻繁に議論されている資本主義の変質 (Coyle, 2001; Fairclough, 2004; Gee, 2000)、高度に発達した情報技術 (Warschauer, 2000) に注目して、現在の大学英語教育のニーズの考察を行い、さらに英語リテラシー獲得のためのカリキュラム変革の方向性を考察したい。

2. 新資本主義 (New Capitalism) と英語リテラシー

1980年代を起点として、大量生産を基本とした、旧来の資本主義が限界を見せ始め、経済のグローバル化、インターネットによる情報の新しい流通を基盤とした構造変革の一連の動きが始まった。そして、この現象を資本主義の変質と捉える議論が盛んにおこなわれてきた (Coyle, 2001)。応用言語学の分野では、Gee (1996)、Fairclough (2004) らが、この資本主義の変質が、社会の中のコミュニケーションのあり方、言語の役割、さらには言語活動の基本となる価値観そのものも変質させていると主張している。新資本主義 (New Capitalism) という言葉は、1990年代から、経営、組織変革、あるいはビジネス関係の一般書の中で使用されていた言葉であるが (Coyle, 2001)、Faircloughは、新資本主義を、単なる経済的な事象ではなく、社会生活全体に影響をあたえるものとして、言語およびコミュニケーションの研究対象として、扱うべきであると述べている。

However, using the term 'new capitalism' does not imply an exclusive focus on economic issue: transformations in capitalism have ramifications throughout social life; and 'new capitalism' as a research theme should be interpreted broadly as a concern with how those transformations impact on politics, education, artistic production, and many areas of social life. (2004, p.103)

本稿では、まず、Fairclough の議論にそって、新資本主義にともなう、社会経済的な変化が英語の使用にどのような影響を与えているのか、さらに大学の英語カリキュラムの中でどう反映させていくかに焦点を絞り議論をすすめていく。

2-1. 経済のグローバル化と英語

この項では、まず経済のグローバル化が英語にどのような位置を与えつつあるかを考察したい。新資本主義とともに進む経済のグローバル化は、かなり明白な形で英語に特別な位置を与えつつある。まず、多国籍化した環境の中で仕事をする場合には、共通語の設定が必要となってくる。そして企業では、英語が共通語として選択される場合が多い。企業以外にも、Crystal (2003) によると世界の国際機関の85%が英語を公用語としている。日本国内でも、90年代に入り、英米企業に限らず、欧州系企業を中心に英語の公用語化が進んだ。実例として、フランスの自動車メーカーのプジョー、タイヤメーカーのミシュラ

ンの場合、まずフランス本社で、英語とフランス語をともに公用語として使用するガイドラインが出され、続いて日本の子会社では、実質的に英語が共通語として使われるようになっている(吉原・岡部・澤木, 2001)。ドイツ企業のシーメンス、BMW、バイエルなどの日本支社も同様に、英語で仕事がおこなわれている。また、国際間の資本の流動が増加した結果、さまざまなスタイルの企業間の提携、合併、コンソーシアムなどが生まれ、多くの日本企業においても、英語の使用頻度は増加している(Tanaka, 2002)。たとえば、筆者のフィールドワークで観察した、日産とルノーの業務提携での場でも、日常的な口頭でのコミュニケーションや書類における作業言語は、日本語でもフランス語でもなく、英語であった。英語の使用の広がりには企業間だけではない。国連の委員会における作業言語も現状ではほとんどが英語であり、国際的な援助関連業務の文章においても、作業用語が一般的に英語であることが想定されている。

英語の急激な広がりの中で、企業内では、言語コストという概念が新たに注目されてきた(吉原・岡部・澤木, 2001)。言語コストには、まず通訳、翻訳者への委託コストが含まれる。重要な会議、現地子会社への視察などでは、いまだに通訳を介することが少なくない。その際の同時通訳者には、社員一人分の月給とほぼ同額を支払う必要が出てくる。しかし、さらに大きな言語コストとして、企業に影響を与えるのが意思決定の遅れである。国際的な業務の中では、時差を越えて仕事をする必要が出てくる。常に通訳・翻訳者に仕事を依頼することができない場合には、重要な意思決定が大幅に遅れることがある。仕事上の意思決定の遅れは、スピードが要求される新資本主義の環境の中では致命的な問題になりかねない(Pretchette, 1995)。そのため、英語の急速な広がりにより、国際部門などの語学のスペシャリストで構成される部署は企業の中から姿を消しつつある。通訳者を介するよりも、社員全体が英語を使いこなして国際業務を行い、迅速に業務に対応する必要が出てきたからである。そのために英語専門職ではなく社員全体が英語を理解する必要が生まれている。その結果、教育研修費というコストが言語コストに含まれることになってくる。

経済のグローバル化によって、英語リテラシーの獲得は、日本国内のさまざまな組織の中で、人材開発の大きな柱の一つになってきているといえる。

2-2. 教育への影響：国際英語 (World Englishes)

こうした、世界レベルで広がるビジネス、研究を中心とした英語化の流れは、教育にも影響を与えつつある。現在中国、ロシア、ブラジルを含む100以上の国で、英語が最も広く教えられる言語となっている。長い間ロシア語を中心とした外国語教育をおこなってきた、中央アジアの国々においても、カザフスタン、トルクメニスタンなどでの石油、天然ガスの資源に関心を持つ欧米のオイルメジャーの参入により、英語教育へのシフトが始まった。また、宗主国の言語であるフランス語が主要言語 (chief language) の位置を占めていたアルジェリアでも1996年に、フランス語に替えて英語を主要言語として教え始めている(Crystal, 2003)。

世界レベルでの英語教育の広がりによって、ネイティブスピーカー (NS) の英語だけを信奉する英語教育の理念にも疑問が投げかけられている。Kachru (1986) は、国際語としての英語を、ネイティブスピーカーの英語とは同一視するのではなく、国際英語 (World Englishes) として複数の変種からなる言語群として捉えるべきであると主張し

ている。現在の世界レベルでの英語の使用状況を見ると、母語として英語を使っている人口が3億2千万から3億8千万人であるのに対して、シンガポールやインドのように、実質的に公用語として英語を使っている人口が3億から5億、さらに第二言語として英語を使っている人口は5億から10億である (Crystal, 2003, p. 61)。このことは、英語を学習する大学生が実社会で英語を使う場合は、NSを相手にする場合よりも、英語を母語としないノン・ネイティブスピーカー (NNS) を相手にする機会のほうが多い可能性を示唆している。当然ながらNNS同士が英語でコミュニケーションをする場合には、NSのようなアクセントや発音、イントネーション、あるいは地域独特の言い回し (イディオム) は必要とされない。

英語リテラシーを国際英語の視点から捉えたときに、教師の側にもパラダイムシフトが要求される。このような国際英語の概念が広まるとともに、NSを理想として話すように指導するのではなく、日本人としてコミュニケーションが取れる英語を話すように指導すべき (Honna & Takeshita, 2003)[#] だという価値観を教師自身が持つことが求められるようになるだろう。

2-3. 情報化と新しい英語リテラシー

グローバル化とともに、新資本主義の背後にある、もう一つの大きな要素は情報化である。コンピュータの普及、インターネットの広がり、そしてソフトウェアの機能の向上がコミュニケーションのあり方に大きな変化を与えている。まず、英語は知識へのアクセスとして重要な役割を果たし始めている。インターネットで提供される情報の80%が英語である (Graddol, 1998)。研究分野では英語の広がり急速に進んでいる。たとえば言語学をはじめ多くの分野で、英語で書かれて発表される論文の比率は90%を超えている (Crystal, 2003)。

Warschauer (2000) は、英語コミュニケーションの4技能と呼ばれている「スピーキング、リスニング、ライティング、リーディング」能力も、ITの発達によって、大きな変貌を遂げ、英語リテラシーの新たな枠組みが生まれようとしていると主張している。たとえば、書く能力に関してはワードプロセッサのスキルを身につけていることが前提となっている。職場における英語に限って言えば、グリーティングカードと書類への署名以外に手書きの英語が使われる機会は極端に減ってきている。極端な議論をすればワープロソフトが使いこなせないということは、リテラシーの欠如を意味し、「文章が書けない」という評価に直結することになる。Warschauerは、新しいリテラシーが要求される能力分野として、とりわけリーディングとライティングを挙げている。そして、新しいライティング能力として次のような項目を挙げている。

- A) 文書の中にテキスト、グラフ、音声や動画を活用することによるプレゼンテーション能力
- B) ハイパーテキストのジャンルで効率的に文章を作成する能力
- C) メッセージを効果的に伝えるために内部、外部のリソースをリンクできる能力
- D) インターネットでアクセスする不特定な人達から、特定の読者にアピールする書き方ができる能力
- E) 個人間のEメールの交換、メーリングリスト、チャットなどの環境に応じた、語用的な方略を使いこなすことができる能力 (2000, p.523)

日本人のNNSにとっては、ワープロの、文章校正の機能、インターネット上の辞書、翻訳ソフトの使いこなしなども「英語を書く」能力に大きく影響を与えてくることになるのではないだろうか。

リーディング能力も同様に变化している。心理言語学の視点からは、ページではなくスクリーンから読むことは、いままでとは異なるプロセスが学習者に要求されると言われている (Anderson-Inman & Horney, 1998)。さらにリーディングは文字から意味を汲み取るというだけの行為ではなく、より社会的な行為であるという近年の社会言語学からの視点 (Gee, 1996) で考察すると、リーディング能力の変化は、英語教育により大きなインパクトを与える可能性がある。Landow (1992) は膨大な情報にアクセス可能なインターネット上で、スクリーンから読むという作業は、「権威をもった一人の著者のメッセージを受け取るという以上の能動的な行為」であると主張している。Shetzer と Warschouer (2000) は、インターネットが普及された社会環境の中で要求される英語リーディング能力として次のようなものをあげている。

- A) 検索機能を使い、必要な情報を見つけ出す能力
- B) 速やかに、情報源の信頼性を見極め、情報の新しさを確認する能力
- C) そのページを読み続けるか、ページの内部の情報に進むか、外部のリンク先に進むかの意思決定をする能力
- D) ページの一部を保存するか、あるいはページ全体を保存するかの意思決定をする能力
- E) 保存された電子情報を、整理し管理する能力

ここで述べたように、インターネットの普及により、英語のリテラシーの変質が明らかになっている現在、大学における英語教育も、20世紀的な教育から変化していくことが求められる。例をあげるなら、ページとスクリーンにおける「読み」のプロセスの違いを考慮して、教師は従来のリーディング方略 (スキミング・スキニング³⁾・単語の意味の推測、スキーマの活用など) の教え方を再考する必要があるだろう。またライティングの指導においては、紙とペンの時代とは異なり、ワードプロセッサの機能を最大限に活用した英文の構成、文法・スペルのチェックの方法を指導に含めることが考えられる。そもそも、英語で表現する場合に、どのようなアプリケーションソフトを使うかという選択も教師の側で教える必要が出てくるだろう。

2-4. 知的思考の道具としてのコンピュータ

ここまで述べたように、グローバル化、IT化が進む社会的背景の中で、コンピュータをどのように英語教育の中に取り込んでいくかは重要な課題になってくる。CALL (Computer Assisted Language Learning) に関しては、すでに広く研究されているが、CALLは本来、英語教師の代替でも、教育能力の不足を補うものでもない。学習者の自立的学習能力を育てることに活用されるべきものである (Kern, 1996)。では英語教師はコンピュータを教育の道具としてどのように活用していく必要があるのだろうか。Warschouer (2000) は、単なる英語ドリル教材を提供する機械としてではなく、一つの知的思考の道具として英語教育に取り込んでいくことを主張している。英語とコンピュータ能力を統合させたコミュニケーション教育としての方向性を示したものとして New London Group (1996) の研究がある。New London Groupは英語の読み書きだけをリテラシーとして捉

えるのではなく、コンピュータ能力を含めた複合的なリテラシー (Multiple Literacies) を統合的に教育していくことを提案している。そして、複合的なリテラシーを教育していくための手法として、次のような要素を持つ教育アプローチの可能性を示している。

- A) 状況に適応させた実践活動：学習者に実際に意味のあるコミュニケーションの機会を与え、教師の指導のもとに情報を集め、交換する
- B) コミュニケーションの諸要素を明示的に教える：新しいスタイルのコミュニケーションスキルを体験にのみ頼って学ぶのではなく、教師からの明示的な教育（ネット上のエチケット、無料で提供される翻訳ソフトの活用方法など）が提供される
- C) 批判的な枠組み：インターネット上の情報の信頼性を自ら判断できるような批判的視点を学習者に持たせる
- D) 経験に基づいたさらなる練習：実体験を内省的に振り返り、より高いコミュニケーションスキルを獲得させるような支援が提供される

では、このようなアプローチで、英語とコンピュータを活用する試みは実際には、どのような教育に結実するのだろうか？

3. プロジェクトベースの教育：中国でのカリキュラム改革の例

新しい英語リテラシー教育は伝統的な口頭ドリル形式や訳読といった授業形態の枠には収まりきれないものではない。New London Group の示した複合的なリテラシー教育のための具体的な手法のひとつとして、Stoller (1997) らが提唱しているプロジェクトベースの教育がある。2004年に発表されたFangとWarschauer (2004) の中国でのケーススタディで描かれたプロジェクトベースの教育は、今後の英語教育の方向性の一つを示している。このカリキュラム導入は、経済のグローバル化、IT化といった時代の影響を大きく受けた中国の沿岸部にある大学で実施されたものである。1990年代に中国政府は学校教育にコンピュータを取り込む方針を示し、さらに、WTO (World Trade Organization) への加入、2008年のオリンピックの開催を前にして英語教育の見直し⁷⁾を始めた。

Fangら (2004) によると、中国における典型的な大学英語教育は、日本の大学教育に良く似ている。大学入学前の6年間の英語学習の基礎を持つ学生に対しておこなわれ、会話、リーディング、文法、ライティングなどのスキル別クラスが組みこまれた「総合英語」という科目が中心になっている。授業の中では教員が、細かな単語の意味や用法、文法を説明する講義と、模擬コミュニケーションをおこなうロールプレイや、口頭ドリルが中心となる演習からなっている。Fangらがケーススタディで取り上げているカリキュラムは、新しい英語リテラシーを学習目標に設定し、従来の講義、演習というスタイルに替えて、プロジェクトベース教育を活用したものである。授業内で、学生はグループ別に外国の特定の都市の観光情報を集め整理し、さらにそれを、ホームページで発表する。情報収集はインターネット上の情報や現地の学生などへのEメールなどを活用して、自分たちのグループの担当する都市の情報を調べるといった形をとる。情報の発表は英語でのホームページ作成以外にもパワーポイントを活用しての口頭発表も含まれる。Fangらの研究は、この新しいプロジェクトベースの学習形態により次のような学習成果を確認している。

- A) 実践的な相互行動(Interaction)の増加：平均の学生は、7,230語の英文レポートと50.7通のEメールを作成した。

B) 自律的な学習能力の獲得：インタビューおよび参与観察の結果、学生は以前より強い自主性を発揮して学習に取り組んだことが分析された。

C) 学習の妥当性：学生および学生を採用する企業へのインタビューの結果、学生が現在あるいは将来必要となるものを教えている授業であるという評価を得られた。

Fangらの研究データは、インタビュー、参与観察などを中心とした質的な研究であり、具体的な学習成果に関しては、より多くの母数に基づいた研究によって明らかにされる必要があるだろう。しかしながら、プロジェクトベースの学習が、現代の英語リテラシーを必要とするコミュニケーションへの参画を可能にしたことにより、今後の一つの英語教育の方向性を示していると言えるのではないだろうか。

4. プロジェクトベースによる教育効果と課題

Fangらと同様の教育効果に関するデータは、筆者が1999年～2004年にかけて実施したプロジェクトベースの授業からも得られた。この試みは、大学二年生を対象に、1学年にわたる英語授業の中で、後期にあたる11～14週間を使って実施された。英語の授業の中で学生は、海外の英会話学校のホームページを検索し、学校の場所、特徴、クラスメートに進めたい英語コース、費用、宿泊設備、さらに学校のある街の観光資源などをパワーポイントにまとめ、約5分間の英語プレゼンテーションにして、発表するというものである。授業では、教師は、英語による検索、学内のサーバーを活用した取得データの管理、英語でのパワーポイントの作成のしかた、英語での発表の際の言語的、非言語的コミュニケーションスキルなどを中心に情報を教え、基本的に最後の3回の授業で発表できるように指導をすすめていった。2003年度の学生の場合は、一人平均11枚のプレゼンテーションシート（一人平均約376語の単語を含む）からなるパワーポイントのファイルを作成し、8人の学生が英語学校のスタッフとEメールを交換し、自宅にパンフレットを送付してもらうことができた。Fangらの研究（2004）に比べると作成した英語の文書の量は少ないが、これはホームページを作成しなかったこと、英語発表に費やした時間が比較的多かったことと、一年ではなく後期のみを使ったことが理由であると考えられる。この教育手法の具体的な成果を測定することは本稿の目的を超えるものであるが、Fangらの中国での試みと同様に、学生が主体的に参加し、現実的な目的をもって英語に触れる機会がもてたことは、この教育手法が従来の英語教育では提供できない学習体験を学生に提供できる可能性を示している。

英語の新しいリテラシーの獲得を目的としたプロジェクトベースの教育に関しては、今後効果的な指導方法などの考察も含めた、より具体的な教育効果を探るための研究が必要となってくるだろう。また同時に、プロジェクトベースの教育に関しては、いくつかの課題が明らかになってきている。まずCuban（1993）がアメリカのカリキュラム改革をテーマにした論文の中で指摘しているように、教育の場に深く根付いた「あるべき外国語教育のかたち：学生はどのように学び、教師はどのように教えるか」という概念を大きく変えていくことに対する強い抵抗をどう対応するかという課題である。Fangら（2004）は、中国でも同様な抵抗があると述べた上で、プロジェクトベースの教育が、大学全体に広がるためにはまだ多くの時間が必要であるとしている。教師だけではなく、学生も持っている「権威から知識を学ぶことが本来の教育である」という固定観念から解放されることが

課題であると指摘している。

第二に、教員の側の技術的な知識やスキルの不足が問題となる可能性がある。この点に関しては、大学側の英語教育カリキュラムを焦点においた人的資源育成の努力、教員自身のFDによる自律的な自己研鑽が求められる。大学に個性が求められ、護送船団的発想が通用しないのと同じように、「実効ある教育」を目指そうとして、人的・物的資源の開発と投入をおろそかにするようなこともはや通用しない（高田、高村、ロシター、内野、2004）。この課題は、英語教員自身の、教育力の自己研鑽によりはじめて対応できると言えるだろう。さらに、この技術的問題を克服するためにSergeantはCALLコーディネーターの重要性を指摘している（Sergeant, 2001）。CALL教室で技術的に教師をサポートできる語学教育のエキスパートは、新しい時代の語学教育には、非常に重要な役割を果たすことになるだろう。

過去5年間の試みから、筆者自身の強く感じる第三の課題は、インターネット上で簡単に利用できるようになってきた英語翻訳ソフトを英語教育の上でどのように捉えるかという教師の側に与えられた課題である。現実には、多くの英語教師が翻訳ソフトを使うことを禁止している。無料で使える翻訳ソフトを使って、右に置いてあるものを左に置き換えるように日本語を英語に、あるいはその逆ができるのであれば、問題はないのであるが、現在の翻訳ソフトはそのレベルに達していない。言語による表現は、社会的、文化的に含まれる多くの意味の流れの中から単語を選択し並べていくものなので、機械的にその社会的コンテキストを取り込んだ言語表現の置き換えができるとは限らないのである。長谷川（2002）^v は、インターネット上の無料翻訳サイトを使って「私は昨晚夢を見ました」を英訳すると、複数の翻訳サービスで“I looked at the dream last night.”という誤った英文が表示されることを指摘している。しかし、この翻訳ソフトも利用の仕方によっては、学習者の不十分な語彙や文法知識を補完する働きを果たしてくれる。教師としては、筆者は、この翻訳ソフトの現状における限界を学生に認識させた上で、むしろ翻訳ソフトをうまく使いこなして自身の英語コミュニケーション能力の一部として活用できるようにするほうが、使用を禁止する（禁止しても学生は使うのだが）よりも現在の学習者のおかれた社会的環境を考えると妥当な選択であると考えている。

本稿では、文部科学省の委託研究「英語教育に関する研究」の第4研究グループからの報告書『21世紀の大学英語』の提示した課題を考察するために、社会的な変化による英語リテラシーのニーズの変化、とりわけ、新資本主義の広がりとその英語教育への影響、国際英語の概念、そしてITリテラシーの英語リテラシーとの統合による複合的なリテラシーの概念について述べた。さらに、一つの英語教育の方向性としてのプロジェクトベース教育、そしてその課題を、中国における先行例と、筆者の大学の教室内での試みをもとにして考察した。21世紀の変化しつつあるニーズに応える英語リテラシー教育を大学で実施していくために、英語教育研究者は、ここでとりあげた課題を直視しつつ、従来の教育手法にこだわらない、より広い視点からのカリキュラム・デザインを考える必要があるだろう。

参考文献

- Anderson-Inman, L., & Horney, M. A. (1998). Transforming text for at-risk readers. In D. Reinking, M.C. McKenna, L. D. Labbo, & R. D. Kieffer (Eds.) *Handbook of literacy and technology: Transformation in a post-typographic world*. (15-43).

- Mahwah, NJ: Erlbaum.
- Coyle, B. (2001). *Paradox of prosperity: why the new capitalism benefits all?* New York: Texere.
- Crystal, D. (2003). *English as a global language, second edition*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Cuban, L. (1993). *How teachers taught: constancy and change in American classrooms 1890-1990*. New York: Teachers College, Columbia University.
- Fairclough, N. (2004). Critical discourse analysis in researching language in the new capitalism: Overdetermination, transdisciplinary, and textual analysis. In L. Young, & C. Harrison, (Eds.) *Systemic functional linguistics and critical discourse analysis: Studies in social change* (103-122). London: Continuum International Publishing Group.
- Fang, X. & Warschauer, M. (2004). Technology and curricular reform in China: A case study. *TESOL Quarterly*, 38(2), 301-323.
- Gee, J. P. (1996). *Social Linguistics and literacies*. London: Falmer Press.
- Gee, J. P. (2000). New people in new world: Networks, the new capitalism, and schools. In B. Cope & M. Kalantzis. *Multiliteracies: Literacy learning and design of social futures* (43-68). London: Routledge.
- Graddol, D. (1998). *The future of English*. London: The British Council.
- Kachru, B. (1986). *The alchemy of English: The spread, functions, and models of non-native Englishes*. Urbana: University of Illinois Press.
- Kern, R. (1996). Computer-mediated communication: Using e-mail exchanges to explore personal histories in two cultures. In M. Warschauer (Ed.), *Telecommunication in foreign language learning* (105-119). Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Landow, G. P. (1992). *Hypertext: The convergence of contemporary critical theory and technology*. Baltimore: John Hopkins University Press.
- New London Group. (1996). A pedagogy of multiliteracies: Designing social futures. *Harvard Educational Review*, 66, 60-92.
- Pritchett, P. (1995). *Culture shift: The employee handbook for changing corporate culture*. Dallas: Pritchett & Associates.
- Richterich, R. & Chancerel, J. L. (1977). *Identifying the needs of adults learning a foreign language*. Oxford: Pergamon.
- Roberts, C. (2001). Language acquisition or language socialization in and through discourse? In Candlin, C. N. & Mercer, N. (Eds), *English language teaching in its social context*. Routledge: London
- Sergeant, S. (2001). CALL innovation in the ELT curriculum. In D. R. Hall, & A. Hewings (Eds.). *Innovation in English language teaching, A reader*. London: Routledge.
- Shetzer, H. & Warschauer, M. (2000). An electronic literacy approach to network-based language teaching. In M. Warschauer & R. Kern (Eds.), *Network-based language teaching: Concepts and practice* (171-185). New York: Cambridge University Press.
- Tanaka, H. (2002). *Assessing needs for intercultural communication within three Japanese corporations: An interpretive qualitative approach*. Doctoral dissertation, Temple University.
- Tarone, E., & Yule, G. (1989). *Focus on the language learner*. Oxford: Oxford University Press.
- Warschauer, M. (2000). The changing global economy and the future of English teaching. *TESOL Quarterly*, 34(3), 511-535.
- 吉原秀樹、岡部曜子、澤木聖子(2001) 英語で経営する時代 有斐閣

- i 高田康成、高村忠明、ロシター・P、内野儀、(2004), 21世紀の英語, 文部省委託研究「英語教育に関する研究」第4研究グループ(大学における英語教育)最終報告書
- ii Honna, N. & Takashita, Y. (2003). On Japans propensity for native speaker English: A Change in sight. (http://www.alc.co.jp/asian_e/honna.html) 2003年8月16日アクセス
- iii リーディング方略、スキミングは、「飛ばし読み」、スキヤニングは「探し読み」
- iv この見直しにより、従来日本の中学一年レベルから開始していた英語教育を、小学校3年から開始するようになった。
- v 長谷川芳典(2002). 『「英語が使える日本人」再考』 (http://www.okayama-u.ac.jp/user/le/psycho/member/hase/articles/2002/_212Htm) 2004年11月28日アクセス